



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301 URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松原 和彦 TEL 03-3746-5100
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	155,385	107.0	51,975	586.5	52,797	500.3	59,433	598.6
2017年12月期第3四半期	75,067	13.1	7,570	—	8,795	—	8,507	—

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 59,044百万円 (403.4%) 2017年12月期第3四半期 11,728百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2018年12月期第3四半期	円 銭 278.83	円 銭 —
2017年12月期第3四半期	39.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	313,130	190,957	57.6
2017年12月期	184,730	127,130	68.4

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 180,227百万円 2017年12月期 126,366百万円

(注) 2018年12月期第3四半期連結会計期間において、TOKAI CARBON GE HOLDING LLCとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2018年12月期	—	12.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭
 2018年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	116.5	75,000	576.1	75,500	487.3	74,000	499.4	347.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社（社名） Tokai Carbon CB Ltd.、TCGB US Ltd.、除外 — 社（社名）
（注）詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	224,943,104株	2017年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	11,788,919株	2017年12月期	11,786,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	213,155,367株	2017年12月期3Q	213,159,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2018年11月14日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期決算の経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)における世界経済は、総じてみれば着実な成長が続いておりますが、米国のマクロ政策運営、米中貿易摩擦、英国のEU離脱交渉の展開、朝鮮半島情勢等、不確実性が高く、今後の動向を注視していく必要があります。

このような情勢下、3ヵ年中期経営計画T-2018最終年となった当期では、2017年度から取り組んでいる「成長戦略」の一環として、引き続き事業領域の拡大、事業ポートフォリオ最適化に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比107.0%増の1,553億8千5百万円となりました。営業利益は前年同期比586.5%増の519億7千5百万円となりました。経常利益は前年同期比500.3%増の527億9千7百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比598.6%増の594億3千3百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[黒鉛電極事業部門]

黒鉛電極の世界的な需給ひっ迫は継続しており、当社ではフル稼働が続きました。また世界的な黒鉛電極市況の上昇に加え、昨年11月より北米新拠点が連結業績に寄与したため、前年同期比で売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比364.6%増の692億3千9百万円となり、営業利益は前年同期比大幅増の380億6千2百万円となりました。

[カーボンブラック事業部門]

対面業界であるタイヤ及び自動車業界の生産が堅調に推移し、国内外での販売量増加、原油価格上昇に伴う価格改定の実施、増産効果等により、前年同期比で増収増益となりました。さらに2018年9月より米国の生産拠点 Tokai Carbon CB Ltd. が子会社となり連結業績に寄与しております。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比38.5%増の489億8千7百万円となり、営業利益は前年同期比46.8%増の77億9千5百万円となりました。

[ファインカーボン事業部門]

対面業界である半導体、一般産業用市場が堅調に推移しており、引き続き特殊黒鉛素材の需給はタイトとなっております。かかる状況下、黒鉛素材やCVD(Chemical Vapor Deposition)製品の引き合いも活発化しております。当社の特殊黒鉛素材生産設備も高稼働を維持し販売価格も上昇しました。また韓国のTokai Carbon Korea Co., Ltd. が6月より連結子会社となり売上、営業利益の増加に寄与いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比64.8%増の175億1千8百万円となり、営業利益は前年同期比307.3%増の39億7千2百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

工業炉の売上高は、主要な需要先である情報技術関連業界向け及びエネルギー関連業界向けともに設備投資が進み前年同期比大幅増となりました。発熱体その他製品の売上高は、電子部品及びガラス業界向けの需要が堅調に推移したため前年同期比増となりました。営業利益については、工業炉並びに中国子会社の業績向上が寄与し前年同期比増となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比83.0%増の79億9千1百万円となり、営業利益は前年同期比150.2%増の20億4千8百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

対面業界である農業機械向け需要は低調でしたが、鉱山機械、油圧ショベルなどの建設機械向けや、産業用ロボットを含む工作機械向けの需要好調が続きました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比10.7%増の70億1千8百万円となりました。

負極材

リチウムイオン二次電池用負極材の市場は、欧州でのCO2排出規制の強化、米国でのZero-Emission-Vehicle規制の対象メーカー拡大、中国でのNew-Energy-Vehicle施策の導入等により拡大しております。

この結果、負極材の売上高は前年同期比37.6%増の45億1千5百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比38.5%減の1億1千4百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比18.8%増の116億4千8百万円となり、営業利益は前年同期比42.9%増の8億9千4百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,152	44,921
受取手形及び売掛金	30,265	53,830
商品及び製品	9,429	15,310
仕掛品	10,094	21,706
原材料及び貯蔵品	8,041	16,615
繰延税金資産	1,312	2,289
その他	4,662	4,463
貸倒引当金	△514	△534
流動資産合計	85,444	158,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,839	27,136
機械装置及び運搬具(純額)	26,398	30,509
炉(純額)	813	2,435
土地	6,161	7,363
建設仮勘定	1,113	5,640
その他(純額)	2,077	2,388
有形固定資産合計	51,405	75,473
無形固定資産		
ソフトウェア	867	1,086
のれん	9,510	48,244
顧客関連資産	4,569	4,236
その他	1,395	1,308
無形固定資産合計	16,343	54,876
投資その他の資産		
投資有価証券	28,121	20,801
退職給付に係る資産	2,531	2,483
繰延税金資産	225	202
その他	722	741
貸倒引当金	△62	△51
投資その他の資産合計	31,537	24,177
固定資産合計	99,286	154,527
資産合計	184,730	313,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,463	20,268
電子記録債務	3,059	3,254
短期借入金	12,006	43,047
1年内返済予定の長期借入金	2,068	2,068
未払法人税等	1,550	11,031
未払消費税等	203	—
未払費用	2,056	3,171
賞与引当金	438	1,798
その他	4,023	7,934
流動負債合計	36,870	92,575
固定負債		
長期借入金	2,068	9,033
繰延税金負債	9,281	11,590
退職給付に係る負債	6,189	5,481
役員退職慰労引当金	83	83
執行役員等退職慰労引当金	39	50
環境安全対策引当金	45	216
その他	3,021	3,139
固定負債合計	20,728	29,597
負債合計	57,599	122,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,473	17,333
利益剰余金	79,433	135,030
自己株式	△7,253	△7,257
株主資本合計	110,089	165,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,345	9,863
為替換算調整勘定	3,631	3,580
退職給付に係る調整累計額	1,299	1,241
その他の包括利益累計額合計	16,277	14,685
非支配株主持分	763	10,729
純資産合計	127,130	190,957
負債純資産合計	184,730	313,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	75,067	155,385
売上原価	55,969	86,352
売上総利益	19,097	69,032
販売費及び一般管理費	11,527	17,056
営業利益	7,570	51,975
営業外収益		
受取利息	27	104
受取配当金	317	357
受取賃貸料	109	116
持分法による投資利益	953	685
為替差益	—	233
その他	619	499
営業外収益合計	2,028	1,997
営業外費用		
支払利息	252	360
為替差損	86	—
その他	464	815
営業外費用合計	803	1,175
経常利益	8,795	52,797
特別利益		
段階取得に係る差益	—	22,843
固定資産売却益	2,555	67
関係会社清算益	522	33
投資有価証券売却益	58	—
特別利益合計	3,136	22,944
特別損失		
固定資産除却損	—	13
固定資産売却損	—	4
関係会社株式売却損	373	—
関係会社出資金売却損	96	—
特別損失合計	470	18
税金等調整前四半期純利益	11,462	75,723
法人税、住民税及び事業税	2,149	15,339
法人税等調整額	608	△221
法人税等合計	2,758	15,117
四半期純利益	8,703	60,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	1,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,507	59,433

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	8,703	60,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,400	△1,485
為替換算調整勘定	1,741	242
退職給付に係る調整額	△42	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△74	△260
その他の包括利益合計	3,024	△1,561
四半期包括利益	11,728	59,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,505	57,842
非支配株主に係る四半期包括利益	222	1,202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,904	35,362	10,627	4,365	65,260	9,807	75,067	—	75,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	44	107	191	354	—	354	△354	—
計	14,915	35,407	10,735	4,557	65,615	9,807	75,422	△354	75,067
セグメント利益	644	5,309	975	818	7,748	625	8,374	△803	7,570

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△793百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,239	48,987	17,518	7,991	143,736	11,648	155,385	—	155,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	69	66	278	421	0	421	△421	—
計	69,245	49,057	17,585	8,269	144,158	11,648	155,806	△421	155,385
セグメント利益	38,062	7,795	3,972	2,048	51,879	894	52,773	△798	51,975

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

2018年6月26日付で締結いたしました、SRCG Holdco, L.P. とSRCE, L.P. 及びそのグループ会社であるSRCG Genpar, L.P. の保有するSid Richardson Carbon, Ltd. 及びそのグループ会社であるSRCG, Ltd. とNew SRCG Genpar, LLCの全持分を取得し子会社とする契約に基づき、当社連結子会社であるTOKAI CARBON US HOLDINGS INC. を通じて2018年8月31日付で以下のとおり持分の取得を完了し、同社及びそのグループ会社2社を連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sid Richardson Carbon, Ltd.
事業の内容 ファーネスブラックの製造・販売・研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、現在2017年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2018」のPhase 2に則り、成長戦略に軸足を移した取り組みを進めております。その成長戦略の下、M&A等に向け設定した約500億円の戦略投資枠を活用し、2017年11月にSGLの電極事業米国子会社を買収、2018年5月には韓国東海カーボンを連結子会社化いたしました。本件はそれに続く、戦略投資の一環となります。

カーボンブラック事業は当社の主要事業の一つであり、中長期的に事業領域を拡大して行く分野と位置付けております。本件により、中国に次ぐ巨大市場である北米市場の取り込みが可能になるとともに、北米の生産拠点確保によるタイヤ・ゴム部品メーカーへのグローバル供給体制整備や、欧米ユーザーとのグローバルな取引拡大が可能になるものと考えております。

本件は、カーボンブラックにおけるグローバルプレイヤーの一角としての当社の地位確立に大きく貢献し、事業規模拡大及び収益力向上、さらには当社の企業価値向上につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

2018年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分取得

(5) 結合後企業の名称

2018年8月31日付でTokai Carbon CB Ltd. へ名称を変更しております。

(6) 取得した持分比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTOKAI CARBON US HOLDINGS INC. が、現金を対価としてSid Richardson Carbon, Ltd. の持分を100%保有することとなったためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日から2018年9月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34,428百万円 (310,000千米ドル)
取得原価		34,428百万円 (310,000千米ドル)

(注) 取得価額は、契約に基づき、運転資本等の増減を反映した価格調整を実施します。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 798百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,852百万円(88,715千米ドル)

なお、上記の金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2017年11月7日に行われたTOKAI CARBON GE HOLDING LLCとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。また、当第3四半期連結会計期間において支払対価の調整により被取得企業の取得原価が1,202百万円増加しております。

これらに伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、有形固定資産に2,988百万円、無形固定資産である顧客関連資産に1,083百万円、無形固定資産である技術関連資産に703百万円、たな卸資産に609百万円、繰延税金負債に2,154百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれん7,405百万円は、2,028百万円減少し、5,377百万円となっております。